

平成30年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総額 2兆6,525億円
(2兆3,071億円)

(※) 各事項の下段()内は、平成29年度当初予算額

1 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

① 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 213億円
(155億円)

- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援
(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置)

② 農地の大区画化等の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)
1,328億円の内数
(1,034億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、都道府県が、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

③ 農地耕作条件改善事業 407億円
(236億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担を求めずに事業を実施すること等により、区画拡大等を促進

④ 果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業で実施)
60億円の内数
(57億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

(2) 農業委員及び推進委員による農地利用の最適化

- ① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 154 億円
(123 億円)
- 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援
- ② 機構集積支援事業 29 億円
(29 億円)
- (農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施)
- 遊休農地の所有者の利用意向調査、所有者不明農地の権利関係の調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

(3) 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

- ① 農業経営法人化支援総合事業 10 億円
(7 億円)
- 円滑な経営継承など農業者のライフサイクルに応じた経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備による法人化の推進等を支援
- ② 農業人材力強化総合支援事業 259 億円
(202 億円)
- うち農業次世代人材投資事業 199 億円
(140 億円)
- 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場（農業経営塾）の創出等を支援
- ③ 経営体育成支援事業 38 億円
(28 億円)
- 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設の導入を支援
- ④ 農業支援外国人適正受入サポート事業 2 億円
(-)
- 国家戦略特区制度で新設される「農業支援外国人受入事業」の実施のため、地域における外国人材のサポート体制の構築等を支援
- ⑤ 女性が変わる未来の農業推進事業 1 億円
(-)
- 地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成を支援するとともに、女性が働きやすい環境整備を推進

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ① 水田活用の直接支払交付金 3, 304 億円
(3, 150 億円)
- 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援
- ② 農業再生協議会の活動強化等 (経営所得安定対策等推進事業等で実施)
89 億円
(83 億円)
- 農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョンの作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援
- ③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業 50 億円
(50 億円)
- 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援
- ④ 米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 2 億円
(1 億円)
- 米粉の需要拡大に向けた新製品の開発や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援
- ⑤ 畑作物の直接支払交付金 (所要額)
1, 984 億円
(1, 950 億円)
- 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- ⑥ 収入減少影響緩和対策交付金 (所要額)
816 億円
(746 億円)
- 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填(加入者と国が1対3の割合で負担)
- ⑦ 水田の畑地化・汎用化の推進<公共> (農業農村整備事業で実施)
1, 328 億円の内数
(1, 034 億円の内数)
- 平場・中山間地域等において、水田の畑地化や畑作物に軸足を置いた汎用化のための基盤整備を推進するとともに、転換に必要な水利用調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図ることにより、高収益作物への転換を促進

⑧ 園芸作物生産転換促進事業

(新しい園芸産地づくり支援事業で実施)

15億円

(15億円)

- ・ 水田地帯において新たな園芸産地を育成するため、産地内の合意形成や栽培技術の確立、低コスト生産に必要な機械化生産体系の導入等により、収益性の高い園芸作物生産への転換を支援

⑨ 収入保険制度の実施

531億円

(-)

- ・ 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施

3 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備 (競争力強化・国土強靱化)

① 農業農村整備事業<公共>

3,793億円

(3,084億円)

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策や突発事故への対応等を推進

② 農地耕作条件改善事業 (再掲)

407億円

(236億円)

③ 森林整備事業<公共>

1,444億円

(1,203億円)

- ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援

④ 持続的林業確立対策

(林業成長産業化総合対策で実施)

300億円の内数

(-)

- ・ 意欲と能力のある経営体を支援し、森林資源を最大限に活用するため、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、路網整備、伐倒・搬出等を推進

⑤ 治山事業<公共>

717億円

(597億円)

- ・ 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進

⑥ 水産基盤整備事業<公共> 840億円
(700億円)

- ・ 流通拠点となる漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策、増養殖場等の生産機能の強化対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や有効活用を推進

⑦ 漁港機能増進事業 16億円
(10億円)

- ・ 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援

⑧ 農山漁村地域整備交付金<公共> 1,189億円
(1,017億円)

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

(2) 農林水産関係施設整備

① 強い農業づくり交付金 290億円
(202億円)

- ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援

② 木材産業等競争力強化対策 (林業成長産業化総合対策で実施)
300億円の内数 (一)

- ・ 森林資源の需要先となる木材産業等の競争力の強化を図るため、意欲と能力のある経営体との連携を前提に、木材関連業者等が行う施設整備等を支援

③ 浜の活力再生交付金 70億円
(54億円)

- ・ 「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動等を支援

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 2億円
(2億円)

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

(3) 畜産・酪農の競争力強化

① 畜産・酪農経営安定対策 (所要額)
1,763億円
(1,763億円)

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

② 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 60億円
(60億円)

- ・ 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する機器の導入等を支援

③ 畜産生産能力・体制強化推進事業 6億円
(4億円)

- ・ 繁殖基盤の強化を図るため、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産を推進するとともに、生産基盤強化に向けた肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良等を支援

④ 飼料生産型酪農経営支援事業 70億円
(70億円)

- ・ 自給飼料の生産を行うとともに環境負荷軽減に取り組む酪農家を支援

⑤ 飼料増産総合対策事業 11億円
(10億円)

- ・ 子実用とうもろこし等の国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築、肉用繁殖牛等の放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

⑥ 草地関連基盤整備<公共> (農業農村整備事業で実施)
87億円
(62億円)

- ・ 畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

(4) 品目別生産振興対策

① 野菜価格安定対策事業 (所要額)
166億円
(172億円)

- ・ 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施

② 新しい園芸産地づくり支援事業 23億円
(23億円)

- ・ 水田地帯における園芸作物生産への転換や実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜への作付転換を支援

③ 次世代施設園芸の取組拡大 (次世代施設園芸拡大支援事業で実施)
6億円
(5億円)
(強い農業づくり交付金で実施)
優先枠20億円
(20億円)

- ・ 高度な環境制御技術、雇用型の生産管理技術等の習得のための実証・研修や農地中間管理機構と連携した施設の集積、次世代型大規模園芸施設の整備等を支援

- ④ 果樹農業好循環形成総合対策事業 60億円
(57億円)
- 果樹の改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、労働生産性の向上等に対する支援を実施
- ⑤ 甘味資源作物生産支援対策 102億円
(98億円)
- 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、「さとうきび増産基金」により、病虫害防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援
- ⑥ ばれいしょ増産輪作推進事業 30億円
(-)
- 加工用ばれいしょ不足に対応し、種子の増産、加工用ばれいしょの単収向上・作付拡大や、輪作品目におけるばれいしょ増産のための条件整備を支援
- ⑦ 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 17億円
(16億円)
- 茶や薬用作物など地域特産作物の地域の実情に応じた産地体制の整備や需要の創出等に関する取組を総合的に支援
- ⑧ 花き支援関連対策 (国産花きイノベーション推進事業で実施)
9億円
(8億円)
(食品流通合理化促進事業で実施)
12億円の内数
(-)
- 国産花きの生産拡大を図るため、需要に合わせた生産・供給体制の強化、物流の効率化、需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援
- ⑨ 畜産・酪農経営安定対策（再掲） (所要額)
1,763億円
(1,763億円)

(5) 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

- ① 農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援 【財投資金】
- (株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)による出融資枠
- (株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)日本政策金融公庫を通じ、事業再編計画・事業参入計画の認定を受けた農業生産関連事業者等を出融資により支援
- 225億円の内数
(株)日本政策金融公庫による融資枠(事業再編計画のみ)
5,400億円の内数
- ② 農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査 2億円
(-)
- 国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査

③ 食品流通合理化促進事業 12億円
(-)

- ・ 食品の流通構造の合理化を図るため、直接販売の取組やサプライチェーンを活用した輸出拠点化構想の策定を支援するとともに、物流効率化のためのICTシステムや必要な設備の導入、物流情報の「見える化」の促進を支援

④ 食品産業イノベーション推進事業 2億円
(-)

- ・ ICT・ロボット・AI技術の活用や人材育成等を図ることにより、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する取組を支援

⑤ 食品流通拠点整備の推進 (強い農業づくり交付金で実施)
290億円の内数
(202億円の内数)

- ・ 産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント、機能高度化を図る卸売市場施設等の整備を支援

(6) 農林水産分野におけるイノベーションの推進

① 目標を明確にした戦略的技術開発 125億円
(92億円)

ア 農林漁業者等のニーズに対応した技術開発の推進

- ・ 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林漁業者、企業、大学、研究機関がチームを組んで行う、農林漁業者等への実装までを視野に入れた技術開発を推進

イ 基礎的・先導的な技術開発によるイノベーション創出

- ・ 国が中長期的な視点で取り組むべき研究開発の方向を定めた技術戦略に基づき実施するイノベーションの創出に向けた技術開発、様々な分野の知識・技術等の結集（「知」の集積と活用場）による革新的技術の創出を推進

② 研究成果の社会実装の加速化 3億円
(-)

- ・ AI・ICT等の先端技術の生産現場における利用促進に向け、民間事業者（コンサルタント等）が研究機関と連携し、技術を先進的な農業経営体に橋渡しする取組を支援するほか、研究成果の「見える化」や知財としての保護・活用等を推進

- | | |
|--|---|
| <p>③ 開発技術の迅速な普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を推進 | <p>(協同農業普及事業交付金で実施)
24億円
(24億円)</p> |
| <p>④ 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動走行農業機械等のロボット技術に関する生産現場における安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等を検証する取組を支援 | <p>1億円
(1億円)</p> |

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

(1) 農林水産業の輸出力強化

- | | |
|--|------------------------|
| <p>① 海外需要創出等支援対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外における日本産農林水産物・食品の需要創出の取組を更に強化するため、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーションやJETROによる輸出総合サポート、品目別団体等によるオールジャパンでの販売促進等を支援 | <p>48億円
(32億円)</p> |
| <p>② 輸出環境整備推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出環境整備に係る政府間交渉において必要となる情報・科学的データの収集・分析等を実施するとともに、自ら輸出環境の整備（既存添加物の登録等）に取り組む事業者を支援 | <p>8億円
(3億円)</p> |
| <p>③ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国産農林水産物の輸出を促進するため、我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、産地が輸出先国の検疫条件や残留農薬基準を満たす農産物を生産するための技術的サポート、家畜疾病対策等を実施 | <p>12億円
(10億円)</p> |

(2) 規格・認証、知的財産の戦略的推進

- | | |
|---|--------------------|
| <p>① GAP拡大の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際水準GAPの取組・認証取得の拡大に向け、指導員・審査員の育成・確保、認証取得拡大の推進等を総合的に支援 | <p>9億円
(-)</p> |
|---|--------------------|

② 地理的表示保護制度活用総合推進事業 3 億円
(2 億円)

- ・ G I (地理的表示) 保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、G I の登録申請等を支援するとともに、外国とのG I の相互保護実現に向けた我が国G I 産品の普及啓発や海外での知的財産の保護・侵害対策を実施

③ 植物品種等海外流出防止総合対策事業 5 億円
(1 億円)

- ・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録(育成者権取得)を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

④ 日本発規格の国際化 2 億円
(1 億円)

- ・ 日本産品の強みのアピールにつながるJ A S 規格の制定及び国際化に向けた調査を実施するとともに、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームの普及と国際承認の取得を支援

(3) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食料産業・6次産業化交付金 27 億円
(22 億円)

- ・ 6次産業化に係る市場規模を拡大するとともに、これに伴う付加価値のより多くの部分を農村地域に還元させるため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援

② 6次産業化支援対策 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)
35 億円の内数
(30 億円の内数)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、関係機関との連携の下で6次産業化プランナーが行う事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

③ 食育の推進 (食料産業・6次産業化交付金等で実施)
28 億円の内数
(23 億円の内数)

- ・ 第3次食育推進基本計画に基づき、地域の関係者が連携して取り組む地産地消をはじめとした食育の推進を支援

④ 国産農産物消費拡大事業 5 億円
(5 億円)

- ・ 和食文化の保護・継承、国産農林水産物の消費拡大に向けた取組を実施するとともに、地域の食による健康都市づくりや機能性表示食品制度等の活用を促進するための取組を支援

⑤ 持続可能な循環資源活用総合対策 3 億円
(2 億円)

- ・ 持続可能な循環資源の活用を図るため、バイオマスや再生可能エネルギーの活用等を推進するとともに、食品産業における食品ロス削減に向けた取組を支援

⑥ 食品ロスの削減 (持続可能な循環資源活用総合対策で実施)
3 億円の内数
(2 億円の内数)

- ・ 食品産業における食品ロス削減に向けた、異業種と連携した需要予測の高度化に関する実証、商慣習の見直し、フードバンク活動等を支援

⑦ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 【財投資金】
(株)農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) による出
融資枠
2 2 5 億円の内数

- ・ (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 安全な生産資材の供給体制の整備 4 億円
(3 億円)

- ・ 農薬登録に関するシステム刷新、農薬等の使用基準や残留基準値の設定等のための科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる分析・試験法の開発等を推進

② 薬剤耐性対策 (消費・安全対策交付金等で実施)
3 1 億円の内数
(2 3 億円の内数)

- ・ 動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析、農薬登録されている抗菌剤の薬剤耐性のリスク評価に必要な調査等を実施

③ 消費・安全対策交付金 2 7 億円
(1 9 億円)

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウ、ウメ輪紋ウイルス等の農作物の病害虫の海外からの侵入や国内でのまん延を防止し、発生地域から一定期間内に根絶を図るための防除対策を強化するとともに、豚流行性下痢等の家畜の伝染性疾病について、地域で自主的に行われる発生予防・まん延防止等の取組を支援

④ 家畜衛生等総合対策 5 7 億円
(5 5 億円)

- ・ 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策や生産性向上に向けた慢性疾病対策など全国的に行うべき取組を支援

⑤ 産業動物獣医師の育成・確保対策 2 億円
(2 億円)

- ・ 産業動物獣医師の育成・確保のため、地域の産業動物獣医師への就業を志す獣医大学への地域枠入学者・獣医学生に対する修学資金の貸与等を実施

⑥ 産地偽装取締強化等対策 3 億円
(3 億円)

- ・ 原料原産地表示の円滑な導入を含め、適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施

6 農山漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金 4 9 5 億円
(4 8 3 億円)

- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金 2 6 9 億円
(2 6 3 億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金 2 6 億円
(2 4 億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者・団体に交付金を交付

(2) 中山間地農業の活性化支援

① 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 5 0 0 億円
(4 0 0 億円)
(優先枠等を設けて実施)

- ・ 傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加など中山間地農業が置かれている状況を踏まえつつ、地域の特色を活かした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援

② 中山間地域等直接支払交付金(再掲) 2 6 9 億円
(2 6 3 億円)

(3) 「農泊」の推進と農山漁村の振興

① 「農泊」の推進

(農山漁村振興交付金で実施)

75億円

(50億円)

- ・ 増大するインバウンド需要等呼び込み、農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や古民家等を活用した滞在施設、農林漁業体験施設等の整備を一体的に支援
(この他、国有林において、修景伐採、木道整備等を実施)

② 農山漁村振興交付金

120億円

(101億円)

- ・ 都市と農山漁村の共生・対流の推進や地域の活性化、薪炭など地域資源の活用等による山村の活性化、福祉農園の整備等による農福連携の推進、都市農業の多様な機能の発揮の促進、定住・地域間交流や雇用の増大を促進するための取組を支援

③ 荒廃農地等利活用促進交付金

3億円

(2億円)

- ・ 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組を支援

(4) 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

153億円

(97億円)

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置等による鳥獣被害防止とともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供を実現するため、捕獲から搬送・処理加工が繋がったモデル地区の整備を支援するほか、森林被害防止のための広域・計画的な捕獲や新技術実証、ジビエ利用に向けた情報提供等を実施

(5) 再生可能エネルギーの導入・活用の促進

① 再生可能エネルギー導入等の推進

(食料産業・6次産業化交付金等で実施)

32億円の内数

(27億円の内数)

- ・ 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援

② 木質バイオマスの利用拡大

(木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業で実施)

4億円

(4億円)

- ・ 集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

7 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

- | | |
|---|----------------------|
| ① 林業成長産業化総合対策 | 300億円
(-) |
| ・ 新たなスキームの下で意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化する地域を重点的に支援することとし、路網整備・機械導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、川下との連携強化、JAS無垢材の利用拡大など、川上から川下までの取組を総合的に支援 | |
| ② 森林整備事業<公共> (再掲) | 1,444億円
(1,203億円) |
| ・ 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援 | |
| ③ スマート林業構築促進事業 | 4億円
(3億円) |
| ・ 森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を実現するため、ICTの導入・活用による先進的な取組や、その普及展開を推進 | |
| ④ 建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策 | 7億円
(5億円) |
| ・ 中高層の建築物等に活用できるCLT等の利用促進など新たな木材需要の創出、地域材の生産・加工・流通体制づくりを支援 | |
| ⑤ 木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業 | 9億円
(8億円) |
| ・ 公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進、「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組の促進等による木材需要の創出や、高付加価値木材製品の輸出拡大、「木の文化」の情報発信を支援 | |
| ⑥ 森林・林業人材育成対策 | 67億円
(60億円) |
| ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業等による人材の育成を支援 | |
| ⑦ 治山事業<公共> (再掲) | 717億円
(597億円) |

- | | |
|--|------------------------|
| <p>⑧ 森林・山村多面的機能発揮対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における自伐林業グループなどの活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等の協力を得て支援 | <p>18億円
(17億円)</p> |
| <p>⑨ 花粉発生源対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 花粉症対策苗木への植替えの支援、花粉飛散防止剤の実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花状況調査等を実施 | <p>1億円
(1億円)</p> |

8 漁業の成長産業化と資源管理の高度化

- | | |
|---|--------------------------|
| <p>① 資源調査の充実による資源管理の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源状況の把握に関する精度向上や資源評価・管理に資するネットワーク等を構築するとともに、国内資源管理の高度化と国際的な資源管理を推進 | <p>58億円
(42億円)</p> |
| <p>② 漁業経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施 | <p>247億円
(250億円)</p> |
| <p>③ 漁業の成長産業化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各浜が持つ強みを最大限活用し、所得の向上を実現するため、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援 | <p>198億円
(130億円)</p> |
| <p>ア 漁業構造改革総合対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援するほか、水産基本計画に沿った新たな生産・流通体制づくり等の政策連動型の実証の取組を重点的に支援 | <p>70億円
(40億円)</p> |
| <p>イ 浜の活力再生交付金（再掲）</p> | <p>70億円
(54億円)</p> |
| <p>ウ 浜と企業の連携円滑化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後活用が見込まれる漁場等の実態把握や情報の収集・整理・分析を実施するとともに、漁村地域と参入企業等のマッチング支援等を実施 | <p>2億円
(-)</p> |

エ 漁業人材育成総合支援事業	1 1 億円 (9 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者等の安定的な確保と育成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び浜を牽引していく漁業者の育成を支援 	
オ 加工・流通の高度化	1 6 億円 (1 4 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ H A C C P 認定の促進等を通じた輸出環境を整備するとともに、水産物流通関係者の情報共有化、水産加工・流通構造の改善、消費者等に対する魚食普及等を支援 	
④ 増養殖対策	1 6 億円 (1 4 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源造成効果等の実証、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、養殖に適した家系の作出、養殖飼料の供給・調達の効率化に向けたシステム構築、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援 	
⑤ 漁場環境保全・技術開発・普及推進	1 6 億円 (1 5 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害生物・赤潮等の漁業被害防止対策やサンゴ礁の保全・回復を含む漁場環境改善対策により海洋生態系を維持しつつ、I C T や漁船安全に係る新技術の実証や水産業改良普及事業を実施 	
⑥ 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援	4 4 億円 (4 3 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境・水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援 	
⑦ 外国漁船操業対策等	2 0 7 億円 (1 3 3 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化 	
⑧ 捕鯨対策	5 1 億円 (5 1 億円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妨害活動対策を含めた鯨類科学調査の安定的な実施、持続的利用に向けた関係国との連携強化の支援とともに、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき捕鯨の姿について検討 	

⑨ 水産基盤整備事業<公共> (再掲)	840億円 (700億円)
⑩ 漁港機能増進事業 (再掲)	16億円 (10億円)

その他

このほか、諫早湾干拓の開門問題について、開門によらない基金による和解を図るため、基金の造成に必要な経費として、100億円を要求。

※ 日EU・EPAの大枠合意を踏まえ、本年秋を目途に改訂することとされた「総合的なTPP関連政策大綱」の実現に必要な経費については、予算編成過程で検討。